

社会資本整備総合交付金について

- 国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を1つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として平成22年度に創設。
- 地方公共団体が社会資本整備総合交付金により事業を実施しようとする場合には、社会資本総合整備計画を作成し、国土交通大臣に提出する。

事後評価について

- 社会資本整備計画を作成し、提出した地方公共団体は、交付期間の終了後又は交付期間の最終年度中に事後評価を実施し、その結果を公表する。
- 堺市では、交付期間の終了後である今年度(令和4年度)に事後評価を実施し、公表する。(なお、整備計画期間の最終年度である令和2年度においては、事業費の一部を次年度である令和3年度に繰越しているため、繰越事業が終了した後の令和4年度に事後評価を実施している。)

現社会資本整備計画書について

- 『堺市公共下水道事業計画(第Ⅱ期)』
 1. 期間:平成28年度～令和2年度(5箇年)
 2. 主な事業:改築更新
 3. 事業費(平成28年度～令和2年度):全体事業費:約88億円

- 『堺市公共下水道事業計画
(防災・安全)(第Ⅱ期)』
 1. 期間:平成28年度～令和2年度(5箇年)
 2. 主な事業:(1)浸水対策 (2)地震対策 (3)改築更新
 3. 事業費(平成28年度～令和2年度):全体計事業費:約130億円

- 『堺市公共下水道事業重点計画
(防災・安全)(第Ⅱ期)(重点計画)』
 1. 期間:平成29年度～令和2年度(4箇年)
 2. 主な事業:(1)浸水対策 (2)地震対策 (3)改築更新 (4)浸水対策
 3. 事業費(平成29年度～令和2年度):全体計事業費:約164億円

社会資本整備総合交付金について(事後評価)

計画の成果目標(定量的指標)	当初現況値	最終目標値	R2末実績値	目的と実績に差が生じた要因
①堺市が設定した設備機器の目標耐用年数未満の設備の割合 【目標耐用年数未満の設備数(箇所)/全設備数(箇所)】	70.9%	69.2% (約70%を維持)	69.7%	目標値の約70%を維持した。
②時間雨量約50mmの降雨に対する浸水危険重点地区の浸水対策率 【浸水対策済み重点地区数(箇所)/重点地区数(箇所)】	41.3%	85.8%	85.8%	達成
③避難所と処理場を結ぶ管きよ並びに軌道下と緊急交通路に埋設されている重要な管きよの耐震対策率 【耐震対策済み管きよ延長(km)/重要な管きよ延長(km)】	79.5%	100.0%	99.7%	一部管きよの耐震対策は、関連事業の進捗状況を考慮する方針に見直したため、実績値が99.7%となった。
④重要な建築施設の耐震対策率 【耐震対策済み建築施設数(箇所)/処理場・ポンプ場の重要な建築施設数(箇所)】	77.3%	100.0%	100.0%	達成
⑤小学校(指定避難所)のトイレ機能確保率 【トイレ機能確保済み小学校数(箇所)/市内小学校数(箇所)】	78.5%	100.0%	100.0%	達成
⑥老朽管きよの調査率 【調査済み老朽管きよ延長(km)/老朽管きよ全体延長(km)】	32.2%	79.7%	75.1%	平成29年度時点で管きよの劣化傾向が一定把握でき、調査済み管きよの改築更新工事を優先する方針に見直したため、実績値が75.1%となった。
⑦ハード面での津波対策が必要な構造物の津波対策率 【津波対策済み構造物数(箇所)/津波対策が必要な構造物数(箇所)】	0.0%	37.5%	50.0%	基幹施設の津波対策を早期に実施するように方針を見直したため、目標値を上回った。